



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 タクミナ

上場取引所 東

コード番号 6322 URL <https://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 圭祐

TEL 06-6208-3971

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,676	4.9	1,217	44.7	1,266	49.6	880	49.2
2021年3月期	8,269	1.7	841	15.8	846	16.8	589	17.5

(注) 包括利益 2022年3月期 928百万円 (38.2%) 2021年3月期 672百万円 (1.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	122.12		11.3	10.8	14.0
2021年3月期	81.98		8.1	7.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 1百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,092	8,117	67.1	1,125.37
2021年3月期	11,432	7,509	65.7	1,043.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,117百万円 2021年3月期 7,509百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	757	294	320	3,444
2021年3月期	1,135	80	327	3,292

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		25.00	45.00	324	54.9	4.4
2022年3月期		20.00		25.00	45.00	324	36.8	4.2
2023年3月期(予想)		20.00		25.00	45.00		38.6	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	9.5	1,210	0.6	1,220	3.7	840	4.6	116.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,728,540 株	2021年3月期	7,728,540 株
期末自己株式数	2022年3月期	515,270 株	2021年3月期	528,850 株
期中平均株式数	2022年3月期	7,208,709 株	2021年3月期	7,194,622 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,653	4.9	1,055	35.2	1,103	40.9	739	47.7
2021年3月期	8,251	1.7	780	22.9	783	23.6	500	27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	102.52	
2021年3月期	69.54	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,695	7,704	65.9	1,067.40
2021年3月期	11,192	7,263	64.9	1,008.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,704百万円 2021年3月期 7,263百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
品目別売上・受注高 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ワクチン接種の進展と共に、経済活動の正常化に向けた動きが見られるようになりましたが、新たな変異株の出現などにより、未だ収束時期を見通すことができない状況が継続しております。また、海外においては、ワクチン普及に伴う経済活動の再開により、持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢等に起因した世界経済の下振れが懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、国内では、ケミカル業界向けが下期以降、好調に推移しコロナ禍以前の水準まで復調しましたが、プラント向けを中心とした水処理関連は、回復にやや遅れが見られ、低調な結果となりました。一方、海外向けでは、二次電池業界の設備投資が引き続き活発なことから、同業界向けの受注が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は、86億76百万円(前期比4.9%増)と増加しました。

利益面につきましては、「スムーズフローポンプ」など高付加価値製品の売上構成割合上昇に伴い総利益率が向上したことから、売上総利益は、40億67百万円(同17.1%増)と増加しました。また、企業活動が徐々に再開されていることなどから、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益の増加で吸収することができたため、営業利益は、12億17百万円(同44.7%増)、経常利益は、12億66百万円(同49.6%増)とそれぞれ増益となりました。また、特別功労金等の特別損失を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、8億80百万円(同49.2%増)と増益となりました。

主な品目別販売実績は以下のとおりであります。

#### <定量ポンプ>

国内市場では、当社主力製品の「スムーズフローポンプ」の主要市場となるケミカル業界が好調な業績を背景に、カーボンニュートラルやBCP対策、ポートフォリオ転換など積極的な設備投資を計画する企業が多く、活発さを取り戻しつつあります。また、電子材料、特に二次電池やMLCCといった素材関連は、市場ニーズの広がりから積極投資が続き、売上の確保に貢献しました。

また、微量制御型スムーズフロー「Qシリーズ」は、研究・開発分野において用途拡大を続けており、新しい市場の開拓に貢献しております。さらに、分野を問わず、ユニット製品への組込においても採用が続いており、販売台数が順調に伸長しております。

一方で、汎用ポンプは、水処理関連において苦戦が続いていることから、コロナ禍以前の水準に戻らず、全体としては低調に推移しました。

海外市場では、韓国の二次電池業界において設備投資の動きが引き続き活発なことから、「スムーズフローポンプ」の受注を大きく積み上げ売上を伸ばすとともに、利益を押し上げる要因となりました。また、中国では、営業活動に制限がある中、継続的に取り組んできた電子材料市場で評価されはじめており、順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、定量ポンプの売上高は、53億92百万円(前期比14.1%増)となりました。

#### <ケミカル移送ポンプ>

「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」の主力市場である製鉄・非鉄業界は市場が回復しているものの、製鉄プラント向け新規案件の減少が響き、売上は減少しました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は、6億14百万円(前期比4.2%減)となりました。

#### <計測機器・装置>

プラント向けの大型案件を受注したものの、前期に水処理装置の大型物件を複数受注していた反動により、売上が減少しました。

以上の結果、計測機器・装置の売上高は、12億50百万円(前期比21.4%減)となりました。

#### <流体機器>

ケミカル業界向けの大型物件を受注したことから、売上が増加しました。

以上の結果、流体機器の売上高は、4億24百万円(前期比11.8%増)となりました。

### <ケミカルタンク>

比較的小型の設備投資や更新需要から小容量タンクの販売台数が伸長し、売上が増加しました。  
以上の結果、ケミカルタンクの売上高は、6億52百万円(前期比5.5%増)となりました。

### <その他>

その他には、立会調整費やメンテナンス等の売上高及びその他(レストラン、フィットネス)の売上高が含まれております。

その他の売上高は、3億41百万円(前期比9.9%増)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、前期から引き続き、社内消毒の徹底、従業員の検温等、時差出勤、テレワークやWEB等を活用したりリモート営業などを継続して実施しており、現時点においては、同感染症の当社グループの業績に及ぼす重要な影響はありません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億59百万円増加し、120億92百万円となりました。

流動資産は5億32百万円増加し、81億19百万円となりました。主な増加内訳は、現金及び預金の増加1億41百万円、売上債権の増加3億22百万円、棚卸資産の増加71百万円であります。

固定資産は1億27百万円増加し、39億72百万円となりました。増減内訳は、有形固定資産の減少13百万円、無形固定資産の増加49百万円、投資その他の資産の増加91百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、39億74百万円となりました。

流動負債は4億12百万円増加し、31億2百万円となりました。主な増加内訳は、仕入債務の増加1億21百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3億50百万円、賞与引当金の増加23百万円であります。

固定負債は3億61百万円減少し、8億72百万円となりました。主な減少内訳は、長期借入金の減少3億50百万円あります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億8百万円増加し、81億17百万円となりました。

主な増加内訳は、利益剰余金の増加5億16百万円、その他有価証券評価差額金の増加21百万円、土地再評価差額金の増加27百万円、為替換算調整勘定の増加11百万円、退職給付に係る調整累計額の増加15百万円あります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.7%から67.1%へと1.4ポイント上昇いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて1億52百万円増加し、34億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて3億78百万円減少し、7億57百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億42百万円、減価償却費2億13百万円、仕入債務の増加1億21百万円による資金の増加及び売上債権の増加3億20百万円、棚卸資産の増加71百万円、法人税等の支払3億58百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて2億13百万円支出が増加し2億94百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億21百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円、投資有価証券の取得による支出1億41百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて7百万円支出が減少し、3億20百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払3億23百万円による資金の減少によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	65.7%	67.1%
時価ベースの自己資本比率	84.4%	70.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.34年	0.51年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	837.65	558.95

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き懸念される中、世界各国におけるワクチン追加接種の拡大や各種政策の効果等により、先進国を中心とした経済活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢等を背景とした部材の不足やエネルギー価格の高騰など、依然として先行きが不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境については、足元では好調に推移しており、期末における受注残高を国内外ともに大きく積上げていることなどから、次期の売上高については増加を予想しております。一方で、利益面については、販売網の拡充、営業販促ツールの開発、製品開発並びに生産性の向上など、将来の成長に向けた先行投資を一段と加速させるため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ微減を見込んでおります。

連結売上高	9,500百万円 (前期比9.5%増)
連結営業利益	1,210百万円 (前期比0.6%減)
連結経常利益	1,220百万円 (前期比3.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	840百万円 (前期比4.6%減)

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、継続的な配当の実施を基本方針としております。

配当性向は30%～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対処するため直近5年間の配当性向を参考に判断し、増配の継続に努めます。また、利益の向上を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金は、将来の成長分野への重点投資に有効活用いたします。

当期末の一株当たり配当金につきましては、25円を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金20円を含め、計45円を予定しております。

また、次期の一株当たり配当金につきましては、中間配当金20円、期末配当金25円の計45円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主として国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、他社のIFRS適用についての動向を踏まえたうえで、対応の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,456,829	3,598,529
受取手形及び売掛金	2,434,910	—
受取手形	—	398,755
売掛金	—	2,119,429
電子記録債権	845,936	1,085,199
商品及び製品	103,034	173,475
仕掛品	2,154	12,300
原材料及び貯蔵品	711,356	702,765
その他	35,865	32,172
貸倒引当金	△2,608	△2,809
流動資産合計	7,587,478	8,119,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,339,948	1,305,794
機械装置及び運搬具(純額)	135,400	123,726
土地	632,687	630,351
その他(純額)	123,470	158,485
有形固定資産合計	2,231,506	2,218,358
無形固定資産		
無形固定資産	97,945	147,133
投資その他の資産		
投資有価証券	799,230	976,420
繰延税金資産	364,682	342,878
退職給付に係る資産	56,859	56,501
その他	294,967	231,127
投資その他の資産合計	1,515,740	1,606,928
固定資産合計	3,845,192	3,972,420
資産合計	11,432,670	12,092,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,625,490	696,827
電子記録債務	3,242	1,053,615
短期借入金	38,000	38,000
1年内返済予定の長期借入金	—	350,000
未払法人税等	211,288	206,668
賞与引当金	275,000	298,350
その他	536,674	458,997
流動負債合計	2,689,695	3,102,459
固定負債		
長期借入金	350,000	—
再評価に係る繰延税金負債	26,734	26,734
退職給付に係る負債	730,316	720,849
その他	126,419	124,590
固定負債合計	1,233,470	872,175
負債合計	3,923,166	3,974,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	743,677	751,559
利益剰余金	6,011,635	6,527,707
自己株式	△313,664	△305,646
株主資本合計	7,334,647	7,866,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,676	227,101
繰延ヘッジ損益	—	360
土地再評価差額金	2,853	30,438
為替換算調整勘定	7,641	19,277
退職給付に係る調整累計額	△41,314	△26,192
その他の包括利益累計額合計	174,856	250,985
純資産合計	7,509,503	8,117,604
負債純資産合計	11,432,670	12,092,239



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,269,988	8,676,443
売上原価	4,795,067	4,609,040
売上総利益	3,474,920	4,067,403
販売費及び一般管理費	2,633,365	2,849,513
営業利益	841,555	1,217,889
営業外収益		
受取利息	3,118	5,392
受取配当金	12,602	12,748
持分法による投資利益	1,254	460
為替差益	—	1,536
投資有価証券運用益	—	21,294
助成金収入	3,910	5,382
その他	6,482	4,518
営業外収益合計	27,368	51,332
営業外費用		
支払利息	1,356	1,353
売上割引	7,922	—
為替差損	3,369	—
投資有価証券運用損	8,520	—
その他	1,095	1,590
営業外費用合計	22,265	2,944
経常利益	846,657	1,266,277
特別利益		
債務免除益	—	6,127
特別利益合計	—	6,127
特別損失		
特別功労金	—	23,567
減損損失	3,029	2,336
保険解約損	—	4,017
特別損失合計	3,029	29,921
税金等調整前当期純利益	843,628	1,242,483
法人税、住民税及び事業税	332,664	351,264
法人税等調整額	△78,860	10,907
法人税等合計	253,803	362,172
当期純利益	589,824	880,311
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	589,824	880,311

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	589,824	880,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,919	21,425
繰延ヘッジ損益	△103	360
為替換算調整勘定	78	11,636
退職給付に係る調整額	7,319	15,121
その他の包括利益合計	82,214	48,543
包括利益	672,038	928,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	672,038	928,855
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,998	730,599	5,745,626	△322,437	7,046,787
当期変動額					
剰余金の配当			△323,815		△323,815
親会社株主に帰属する 当期純利益			589,824		589,824
自己株式の取得				△143	△143
自己株式の処分		13,077		8,916	21,994
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,077	266,008	8,773	287,859
当期末残高	892,998	743,677	6,011,635	△313,664	7,334,647

	その他の 包括利益累計額						純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計	
当期首残高	130,756	103	2,853	7,563	△48,634	92,642	7,139,429
当期変動額							
剰余金の配当							△323,815
親会社株主に帰属する 当期純利益							589,824
自己株式の取得							△143
自己株式の処分							21,994
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74,919	△103		78	7,319	82,214	82,214
当期変動額合計	74,919	△103	—	78	7,319	82,214	370,074
当期末残高	205,676	—	2,853	7,641	△41,314	174,856	7,509,503

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,998	743,677	6,011,635	△313,664	7,334,647
会計方針の変更による累積的影響額			△12,193		△12,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	892,998	743,677	5,999,441	△313,664	7,322,453
当期変動額					
剰余金の配当			△324,460		△324,460
親会社株主に帰属する当期純利益			880,311		880,311
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		7,882		8,113	15,995
土地再評価差額金の取崩			△27,585		△27,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,882	528,265	8,017	544,165
当期末残高	892,998	751,559	6,527,707	△305,646	7,866,619

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	205,676	—	2,853	7,641	△41,314	174,856	7,509,503
会計方針の変更による累積的影響額							△12,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,676	—	2,853	7,641	△41,314	174,856	7,497,310
当期変動額							
剰余金の配当							△324,460
親会社株主に帰属する当期純利益							880,311
自己株式の取得							△95
自己株式の処分							15,995
土地再評価差額金の取崩							△27,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,425	360	27,585	11,636	15,121	76,129	76,129
当期変動額合計	21,425	360	27,585	11,636	15,121	76,129	620,294
当期末残高	227,101	360	30,438	19,277	△26,192	250,985	8,117,604

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	843,628	1,242,483
減価償却費	221,224	213,948
減損損失	3,029	2,336
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,000	23,350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,376	14,792
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,516	△2,112
受取利息及び受取配当金	△15,720	△18,141
支払利息	1,356	1,353
持分法による投資損益(△は益)	△1,254	△460
売上債権の増減額(△は増加)	49,895	△320,224
棚卸資産の増減額(△は増加)	192,847	△71,857
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,640	121,525
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,737	△64,612
その他	73,108	△43,958
小計	1,357,827	1,098,623
利息及び配当金の受取額	16,019	18,335
利息の支払額	△1,355	△1,354
法人税等の支払額	△237,307	△358,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,184	757,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△117,300	△74,000
定期預金の払戻による収入	105,300	86,000
有形固定資産の取得による支出	△42,231	△121,324
無形固定資産の取得による支出	△29,513	△58,958
投資有価証券の取得による支出	△1,373	△141,435
投資事業組合からの分配による収入	4,000	15,597
その他	150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,968	△294,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	106,127
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△143	△95
配当金の支払額	△323,793	△323,914
その他	△3,283	△2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,219	△320,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	547	9,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	727,543	152,160
現金及び現金同等物の期首残高	2,564,486	3,292,029
現金及び現金同等物の期末残高	3,292,029	3,444,189

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約において納期等が長期に渡るような案件について、従来は、製品部分は出荷時、試運転調整部分は試運転調整完了時に収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、一部の取引については、製品の引渡及び試運転調整を単一の履行義務として識別し、試運転調整が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が22,817千円、売上原価が20,871千円それぞれ増加した一方、販売費及び一般管理費が7,846千円、営業外費用が7,778千円それぞれ減少し、これらの結果、営業利益が9,791千円、経常利益、税金等調整前当期純利益が17,570千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が12,193千円減少しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,043円03銭	1,125円37銭
1株当たり当期純利益	81円98銭	122円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	589,824	880,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	589,824	880,311
普通株式の期中平均株式数(株)	7,194,622	7,208,709

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 品目別売上・受注高

## (1) 売上高

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
定量ポンプ	4,727	57.2	5,392	62.2	664	14.1
ケミカル移送ポンプ	641	7.8	614	7.1	△27	△4.2
計測機器・装置	1,591	19.2	1,250	14.4	△340	△21.4
流体機器	379	4.6	424	4.9	44	11.8
ケミカルタンク	618	7.5	652	7.5	33	5.5
その他	310	3.7	341	3.9	30	9.9
合 計 (うち海外)	8,269 ( 976)	100.0 ( 11.8)	8,676 ( 1,505)	100.0 ( 17.4)	406 ( 528)	4.9 ( 54.1)

(注) 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

## (2) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
		%		%		%	
受 注 高	定量ポンプ	4,658	57.5	5,682	61.9	1,023	22.0
	ケミカル移送ポンプ	602	7.4	661	7.2	59	9.8
	計測機器・装置	1,562	19.3	1,310	14.3	△251	△16.1
	流体機器	368	4.5	514	5.6	146	39.7
	ケミカルタンク	603	7.4	656	7.1	52	8.8
	その他	313	3.9	354	3.9	40	12.8
	合 計 (うち海外)	8,108 ( 953)	100.0 ( 11.8)	9,179 ( 1,493)	100.0 ( 16.3)	1,070 ( 540)	13.2 ( 56.7)
受 注 残 高	定量ポンプ	534	55.0	812	54.3	277	51.9
	ケミカル移送ポンプ	111	11.5	159	10.7	47	42.8
	計測機器・装置	170	17.5	258	17.2	88	51.8
	流体機器	68	7.1	160	10.7	92	134.5
	ケミカルタンク	56	5.8	64	4.3	7	13.7
	その他	30	3.1	42	2.8	12	39.6
	合 計 (うち海外)	972 ( 265)	100.0 ( 27.3)	1,497 ( 253)	100.0 ( 16.9)	525 ( △11)	54.1 ( △4.5)

(注) 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。